

## 令和8年度の農林水産業関連予算のポイント

### ①食料安全保障の強化

～農業構造転換集中対策～

【既存予算とは別枠で、5年間で2.5兆円規模の集中対策を推進】

**老朽化した共同施設の再編集約・合理化 地元負担を最大1/3まで軽減**

- 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化等や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上のための農業機械の導入、輸出産地の育成を推進。
- 米の安定的な種子の生産・供給体制の構築、直播の導入、コスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析、先進技術の検証等を支援。
- 水田での麦・大豆、米粉用米等の本作化、酒造好適米・新市場開拓用米・加工用米・米粉用米の生産性向上等の取組を支援。
- 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化。
- 産地の収益力強化・物流の効率化等に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援。
- 飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、肥料の備蓄、飼料の増産や備蓄・流通合理化。
- 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、取引状況監視体制（フードGメン）の強化。
- 物流の効率化、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入などによる円滑な食品アクセスの確保。
- 品目団体等の輸出力強化、新市場の開拓や輸出の多角化、インバウンド起点による輸出拡大、知的財産の保護・活用等を支援。
- 食品産業と農林漁業の連携強化、食品産業の省力化投資の促進、食品ロス削減・プラ資源循環の促進、フードテックへの投資促進。



### ②農業の持続的な発展

～新規就農者への支援を拡充～

**就農準備金・経営開始資金を年額150万円から165万円に引き上げ**

- 地域計画の見直し・実現の動きを後押しするため、担い手への農業機械の導入、地域外からの担い手の誘致、新規就農者の育成・確保や現場の状況に応じた施設整備等を総合的に実施。
- スマート農業技術の活用促進のための環境整備と導入の加速化、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、新技術等の研究開発を推進。
- 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進。
- ゲタ・ナラシ、収入保険、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の適確な実施。
- ワンヘルス・アプローチの推進の観点も含め、飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化。



### ③農村の振興

- 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、荒廃農地の解消、農用地保全の推進。
- 農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減などスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、ジビエ利用の更なる拡大。

### ④環境と調和のとれた食料システムの確立

- 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取り組みの横展開や有機農業の取り組み拡大など、みどり戦略に基づく取り組みの加速化。
- 化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援。

### ⑤多面的機能の発揮

- 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全のための農業生産活動を支援。



令和8年度予算成立  
攻めの農林水産業へ

第二次高市内閣

農林水産大臣政務官再任

第二次高市内閣の発足にあたり、引き続き農林水産大臣政務官を拝命いたしました。中東情勢の緊迫化により、原油価格の高騰をはじめ、我が国の様々な分野において影響が出ています。我々政府与党は、国民の皆様のご生活を守り、経済への影響を最小限にとどめるため、必要な対策をスピーディーに打ち出していまいります。私も農林水産業を所管する大臣政務官として、しっかりと尽力してまいります。

4月7日の参議院本会議において2026年度予算が成立しました。一般会計の歳出総額は122兆3092億円と過去最大となり、2025年度補正での対応に続き、切れ目無く、「強い経済」を実現する予算や複数年度にわたる取組、歳出構造の平時化に向けた取り組みを推進し、重要施策について当初予算を増額するものとなりました。「危機管理投資」や「成長投資」に関する施策、国民生活に直結する施策、外交力・防衛力の強化といった重要施策、特に、社会保障関係費の増額に加え、高校無償化や小学校の給食無償化の経費が盛り込まれました。

農林水産関係では、特に新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長の実現を目指すため、総額2兆2956億円が計上されました。



☆☆☆ 続きは裏面へ ☆☆☆

⑥「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源の循環利用の推進

～森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策を拡充～

- 川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進。林業経営体への森林の集積・集約化、路網の整備・機能強化、木材加工流通施設の整備、スマート林業技術の実装、担い手の育成・確保等による森林の循環利用の推進、「森業」の振興などを通じた山村地域の活性化。JAS 構造化やCLT等による国産材への転換・木造化等の推進。
- 森林吸収源の機能強化、国土強靱化や森林の集積・集約化に向けた間伐や再造林、路網整備、林野火災対策、クマ・シカ等対策、花粉発生源対策にも資するスギ人工林の伐採・植替え等を推進。
- 能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた取り組みを推進。



⑦海洋環境の激変に負けない強い水産業の実現  
～精度の高い資源評価を行うための体制を強化～

- 海洋環境の急激な変化をリアルタイムに把握するための資源調査・評価の推進及び管理体制の構築、水産流通適正化制度に基づく流通段階の情報伝達等の電子化等のIUU 漁業対策の強化を推進。
- 漁船の居住環境やインターネット環境整備等による収益性向上等に必要漁船のリース方式による導入、新規就業者が複数の指導漁業者の下で行う長期研修等の支援。
- 「海業」の全国展開、漁村環境の保全に向けた漁業者活動、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進。
- 養殖技術立国の確立、漁業経営安定対策の着実な実施、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備、拠点漁港の機能強化。



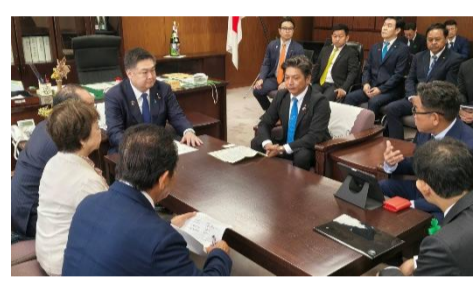
山本 啓介 日々の活動 (抜粋)



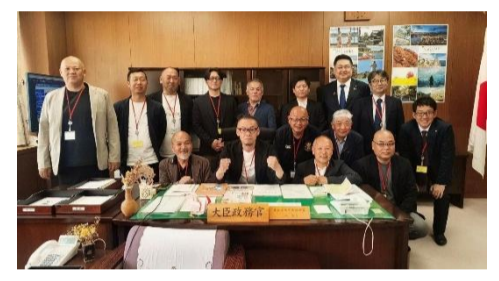
●衆議院農林水産委員会で答弁



●参議院農林水産委員会で答弁



●沖縄県石垣市議会より尖閣諸島周辺海域における漁船係留用ブイの設置に関する要望



●吉崎市勝本町漁業協同組合の皆さんより新たなマグロ漁の取組みについての報告



●明治神宮で執り行われた「祈年祭」に参列し、今年一年の五穀豊穡と国家の安寧を祈願



●第9回インフラメンテナンス大賞表彰式に出席



●豊洲市場で開催された「牡蠣-1グランプリ2026」に出席



●中山間地域振興の現地視察・意見交換(長野市・株式会社フル里農山加工 ほか)



●豊洲市場を視察



●福島県浪江町、伊達市などの施設を視察



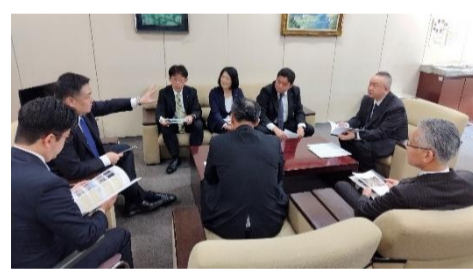
●ナグマ・M・マリック駐日インド大使のご招待で花見レセプションに出席



●各国大使と我が国の農林水産業について意見交換



●山上時津町長と町政の課題について意見交換



●松尾平戸市長・近藤同議長・金子容三代議員と共に総務省に対し特別交付税要望



●対馬市議会国境離島活性化推進特別委員会の皆様より要望



●篠原吉崎市長・土谷同議長と共に総務省に対し特別交付税要望



●西九州自動車道建設促進大会に出席



●竹松駐屯地創立73周年記念式典へ出席



●対馬市において「第2回春嶽会」を開催 皆さんとゆっくり意見交換



●吉岐中央ロータリークラブ創立50周年記念式典に出席

参議院議員山本啓介事務所

長崎事務所 〒850-0033 長崎県長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル10階 TEL 095-818-6588 FAX 095-818-6585  
 東京事務所 〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館1202号室  
 吉岐事務所 〒811-5301 長崎県吉崎市芦辺町芦辺浦196-2 TEL 0920-45-4055 FAX 0920-45-4059

自民党 入党のご案内

自民党への入党ならびにご家族・ご友人の党員紹介をご検討ください。詳しくはQRコードから。



過去の本会議・委員会の発言はこちらから検索して見るができます